

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第151期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本精化株式会社
【英訳名】	Nippon Fine Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 矢野 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】	06（6231）4781
【事務連絡者氏名】	経理部長 河嶋 篤
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町2丁目4番9号
【電話番号】	06（6231）4781
【事務連絡者氏名】	経理部長 河嶋 篤
【縦覧に供する場所】	日本精化株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号 小伝馬町新日本橋ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	25,865	25,867	25,153	27,598	28,084
経常利益 (百万円)	2,307	2,611	2,560	2,902	3,503
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,422	1,799	1,815	2,014	2,303
包括利益 (百万円)	2,906	1,573	2,737	4,216	2,094
純資産額 (百万円)	29,748	30,733	32,846	36,449	37,795
総資産額 (百万円)	36,841	37,924	40,066	45,851	48,214
1株当たり純資産額 (円)	1,219.50	1,263.99	1,354.12	1,504.65	1,562.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.88	75.76	76.45	84.83	96.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.61	79.15	80.26	77.93	76.94
自己資本利益率 (%)	5.11	6.10	5.84	5.93	6.32
株価収益率 (倍)	15.31	10.15	12.40	14.50	12.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,038	2,070	2,851	3,626	3,434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	348	1,081	1,135	541	598
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	561	593	621	609	741
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,417	5,766	6,837	9,329	11,411
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	583 (59)	585 (61)	594 (58)	606 (57)	631 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	11,826	11,601	11,050	12,681	13,233
経常利益	(百万円)	1,723	1,838	1,723	2,070	2,612
当期純利益	(百万円)	1,198	1,381	1,359	1,578	1,922
資本金	(百万円)	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933
発行済株式総数	(千株)	25,372	25,372	25,372	25,372	25,372
純資産額	(百万円)	24,018	24,995	26,753	29,770	30,866
総資産額	(百万円)	30,300	31,798	33,791	39,298	41,819
1株当たり純資産額	(円)	1,011.32	1,052.51	1,126.55	1,253.60	1,299.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	21.00 (10.00)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	28.00 (11.50)	30.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	50.45	58.15	57.23	66.47	80.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.27	78.61	79.17	75.75	73.81
自己資本利益率	(%)	5.16	5.64	5.25	5.59	6.34
株価収益率	(倍)	18.18	13.22	16.56	18.50	14.87
配当性向	(%)	41.63	39.55	40.19	42.12	37.06
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	262 (23)	266 (22)	276 (18)	287 (18)	303 (16)
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	(%)	141.1 (130.7)	122.3 (116.6)	152.6 (133.7)	199.2 (154.9)	199.9 (147.1)
最高株価	(円)	984	1,020	1,020	1,350	1,429
最低株価	(円)	606	680	680	898	970

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第150期の1株当たり配当額28.00円には、創立100周年記念配当5.00円を含んでおります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

1918年2月	粉末樟脳及び型物樟脳の製造を目的として資本金600万円をもって日本樟脳株式会社と称し発足、本社及び工場を神戸市に設置。
1918年5月	台北支店及び台北工場を設置。(1945年11月中華民国政府に被接收)
1919年10月	樟樹の植林を開始。
1933年4月	局方カンフルの製造開始。
1940年8月	東京出張所を開設。(現在は東京支店に変更)
1954年4月	神戸工場を新設し塗料用脂肪酸、単体脂肪酸の製造開始。
1956年11月	脂肪酸クロライドの製造開始。
1957年8月	ブチールステアレート、I P M、I P P等脂肪酸エステル等の製造開始。
1958年6月	ポリオレフィンフィルム用滑剤「ニュートロン」の製造開始。
1959年8月	アルキルクロライドの製造開始。
1966年1月	特殊化粧品基剤「エセラン」の製造開始。
1969年8月	加古川工場を新設し、酸クロライドの製造開始。
1970年12月	高砂工場を新設し、新製品エステルとして各種「ラメート」の製造開始。
1971年1月	商号を日本精化株式会社に変更。
1973年8月	不動産部門を新設。
1976年7月	本店の所在地を大阪市に移転。
1979年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1980年2月	衣料用防虫剤「和服しょうのう」の製造開始。
1982年4月	プラスチックの表面硬化剤「NSC」の製造開始。
1985年5月	薬用入浴剤「アルバス」の製造開始。
1989年2月	特殊化粧品基剤「アルブチン」の製造開始。
1989年10月	株式会社環境バイリス研究所を買収。
1990年5月	株式会社アルボースを買収。
1991年3月	高純度リン脂質の生産設備を新設し、本格生産開始。
1992年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
1994年9月	吉川製油株式会社を買収。
1995年4月	吉川製油株式会社と合併。
1996年8月	脂肪酸モノアミドの製造について「ISO9002」を認証取得。
1996年12月	中国に合弁会社四川日普精化有限公司を設立。
1997年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
1998年10月	コレステロールの製造について「ISO9002」を認証取得。
1999年4月	「医薬用プレソーム」の生産設備を新設し、本格生産開始。
2000年5月	加古川東工場において「ISO14001」を認証取得。
2001年5月	高砂工場において「ISO14001」を認証取得。
2002年2月	臨床治験薬製造プラント新設。
2003年1月	中国に太倉日夏精化有限公司を設立。
2003年8月	オレオトレード・インターナショナル株式会社を設立。
2005年10月	日精産業株式会社と株式会社環境バイリス研究所が合併し、商号を日精バイリス株式会社に変更。
2007年3月	株式会社カスタムサーブを買収。(2008年10月 日精プラスチック株式会社に商号変更。)
2009年4月	台湾に合弁会社日隆精化國際股份有限公司を設立。
2012年9月	加古川東工場に高機能材料の製造プラント新設。
2017年3月	高砂工場に医薬品原料の製造プラント新設。

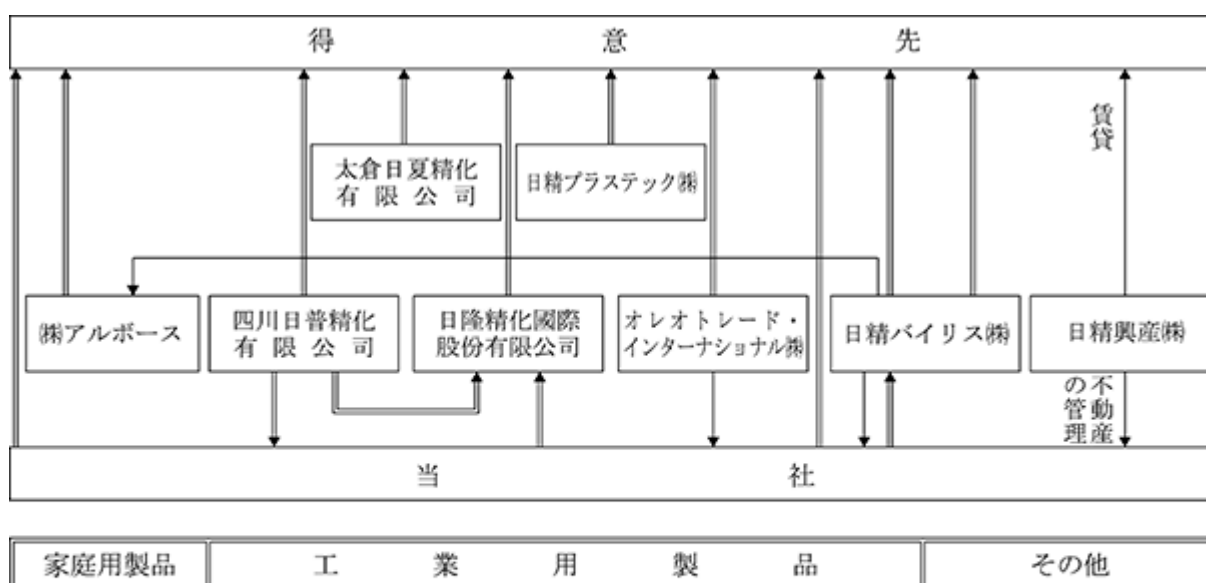
3【事業の内容】

当社グループは日本精化株式会社（当社）及び連結子会社 8 社により構成されており、工業用及び医薬・化粧品用化学品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

- 工業用製品 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス㈱が販売しております。当社並びに㈱アルボースが使用する原材料の一部は日精バイリス㈱を通じて調達しております。オレオトレード・インターナショナル㈱では植物性油脂の輸入販売を行っております。日精プラスチック㈱では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アמיד」及び「プラスチック用コーティング剤」を製造販売しております。日隆精化国際股份有限公司では当社及び四川日普精化有限公司が製造した「プラスチック用コーティング剤」を販売しております。太倉日夏精化有限公司では皮革油剤を製造販売しております。
- 家庭用製品 当社及び㈱アルボースが製造販売しております。
- その他 日精興産㈱が不動産業を営んでおります。当社は日精興産㈱に不動産の管理業務を委託しております。日精バイリス㈱が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- 製品の流れ
- 原材料等の流れ
- 連結会社
- セグメント

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日精興産株式会社	大阪市中央区	90,000	その他	100.0	当社の不動産を管理しております。 役員の兼任あり。
日精バイリス株式会社	大阪市中央区	45,000	工業用製品 その他	100.0	当社の製品を販売しております。 当社の原料を供給しております。 役員の兼任あり。
株式会社アルボース	大阪市中央区	213,578	家庭用製品	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任あり。
オレオトレード・インターナショナル 株式会社	東京都中央区	10,000	工業用製品	90.0	当社の原料を供給しております。 役員の兼任あり。
日精プラスチック株式会社	東京都中央区	120,000	工業用製品	100.0	債務保証をしております。 役員の兼任あり。
四川日普精化有限公司	中国四川省	千USドル 11,385	工業用製品	76.3	当社の原料を供給しております。 役員の兼任あり。
太倉日夏精化有限公司	中国江蘇省	千USドル 2,051	工業用製品	100.0	役員の兼任あり。
日隆精化國際股份有限公司	台湾新北市	千新台幣ドル 20,000	工業用製品	75.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 四川日普精化有限公司は特定子会社に該当しております。
3 次の連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日精バイリス(株)	(株)アルボース
売上高	3,381百万円	6,379百万円
経常利益	222百万円	575百万円
当期純利益	146百万円	405百万円
純資産額	2,089百万円	4,290百万円
総資産額	3,198百万円	6,396百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工業用製品	420 (25)
家庭用製品	139 (6)
その他	42 (21)
全社(共通)	30 (2)
合計	631 (54)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
303 (16)	41.8	16.9	6,850,000

セグメントの名称	従業員数(人)
工業用製品	268 (14)
家庭用製品	13 (-)
その他	- (-)
全社(共通)	22 (2)
合計	303 (16)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社は、日本精化労働組合と称し、労使関係は1971年10月結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念に基づき化学を通じて、当社にかかわる全ての人々とともに、社会の豊かな繁栄と、幸福な生活に貢献し続けます。

環境、安全、健康に加え、更に品質面への諸対策を今後とも積極的に取り組むと同時に、コーポレート・ガバナンスの強化に基づく企業価値、株主価値の更なる向上を目指します。

- 経営理念
- ・日本精化は化学を通じて社会に貢献する
 - ・日本精化は我社をとりまく全ての人に貢献する
 - ・日本精化は社員の自己実現に貢献する

(2) 2019年3月期～2023年3月期中期経営計画

当社は、2018年2月に創立100周年を迎えました。新たな100年に向けて更なる成長を目指し、2018年4月からはじまる中期経営計画をスタートさせました。

「新たな100年へ 持続的に成長する企業グループに」をスローガンに掲げ、「人々の美と健康、豊かな生活の実現をサポートする価値の提供を通じて、社会にとって必要不可欠な企業グループとなる」ことを目指し、以下の基本方針と事業戦略を定めております。

基本方針

- コンプライアンスと安全・安心の徹底
- イノベーションとマーケティングの追究
- 長期的視点に基づいた成長基盤の強化 - 積極的な設備・人材への投資 -

事業戦略

(工業用製品)

- 化粧品分野 -
- ・化粧用機能原料(「生理活性物質」「機能性油剤」「ナノ素材」)を供給するグローバルパートナーを目指した認知度向上と市場への浸透
- 精密化学品分野 -
- ・医薬用リン脂質、既存分野の競争力強化と事業領域拡大を目指した川下分野展開の強化
- ・機能性樹脂、機能性コーティング剤における新規事業領域の獲得

(家庭用製品)

- 環境衛生分野 -
- ・コア事業の更なる強化
- ・商品開発力の強化
- ・業容拡大と新規事業領域の獲得

設備投資

2023年3月期までの5年間で総額100億円を計画

これらの取り組みにより、中期経営計画最終年度(2023年3月期)に、連結売上高390億円、連結営業利益39億円(営業利益率10%以上)を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、海外の景気下振れや政策動向の不安など先行きは不透明ですが、2020年東京オリンピック開催に向けた特需などの下支えもあり内需は堅調に推移し、緩やかな景気回復が続くことが予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品では、化粧品分野においてはグローバルに採用される原料メーカーになることを目指し、ビタミンC誘導体等の生理活性物質、幅広い機能を有する「Neosolue」「LUSPLAN」「Plandool」シリーズをはじめとする機能性油剤、医薬分野で培った技術を応用した「Phytocompo」「NanoRepair」シリーズなどのナノ素材といった化粧用機能原料の市場ニーズに対応した研究開発を強化するとともに、当社ブランドの認知度向上とあわせて販売拡大に注力いたします。精密化学品分野においては当社独自技術の「医薬用リン脂質」の既存分野での競争力強化と事業領域拡大を目指した川下分野への研究開発の更なる強化を行います。また、次世代太陽電池の素材開発、機能性樹脂、機能性コーティング剤における新規事業領域の研究開発に注力いたします。家庭用製品では、事業拡大に向けて、医療分野向けの新製品をはじめとする環境衛生商品の開発と拡販に注力いたします。また、新規事業参入に向けた取り組みを強化してまいります。

さらなる成長に向けて基盤構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体制を構築してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また原材料、燃料・電力に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を107億8千9百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は78億7千7百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益は変動いたします。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、堅調な設備投資など、緩やかな景気回復が続いておりますが、一部では中国など海外経済の減速による企業収益の悪化もみられ、世界的な貿易摩擦の長期化など、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより280億8千4百万円（前期比1.8%増）と増収となりました。また、利益面でも工業用製品事業の利益が増加したことにより営業利益31億9千9百万円（同16.3%増）、経常利益35億3百万円（同20.7%増）となりました。中国の太倉市にある連結子会社において減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益については23億3百万円（同14.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（工業用製品）

当セグメントにおきましては、化粧用機能原料の販売増により売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は203億2千3百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は24億円（同22.7%増）となりました。

（家庭用製品）

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得や新製品の拡販による増加により、不採算品からの撤退に伴う減少はありましたが、売上高は増加、利益も製品構成の改善などにより増加いたしました。この結果、売上高は66億8千5百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5億3千9百万円（同3.3%増）となりました。

（その他）

その他の事業の売上高は10億7千5百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億5千8百万円（同4.6%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

生産実績

当社グループのセグメントは業種・業態が多様多様でありますので生産実績を記載しておりません。

受注実績

当社グループは受注生産を行わず、全て見込み生産によっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
工業用製品	20,323,323	2.0
家庭用製品	6,685,999	1.2
その他	1,075,270	1.3
合計	28,084,593	1.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社マツモト交商	2,779,342	10.1	3,237,777	11.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度(以下「前期」という。)に比べ23億6千2百万円増加し、482億1千4百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が25億7百万円増加した一方、投資有価証券の減少などにより固定資産が1億4千4百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ10億1千6百万円増加し、104億1千9百万円となりました。これは主として、設備関係未払金の増加などにより流動負債が11億6千7百万円増加した一方、繰延税金負債の減少などにより固定負債が1億5千万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ13億4千5百万円増加し、377億9千5百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上23億3百万円及び配当金の支払6億7千6百万円などにより株主資本が16億1千8百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少などによりその他の包括利益累計額が2億5千6百万円減少したことなどによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ20億8千2百万円増加し、114億1千1百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億9千1百万円収入が減少し、34億3千4百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益34億5千2百万円及び減価償却費11億7百万円の計上による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少10億1千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5千6百万円支出が増加し、5億9千8百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少7億2千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億3千2百万円支出が増加し、7億4千1百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少6億7千6百万円によるものであります。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性)

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、22億円ではありますが、設備投資資金については、自己資金で賄う予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

顧客情報に基づく基盤技術研究、商品開発をより効率的に行うため、研究開発部門につきましては、営業部門と一体となった迅速な研究開発が可能な体制としております。

当連結会計年度の研究開発費は675百万円、連結売上高の2.4%であります。

(1) 工業用製品

化粧品事業分野では、機能性油剤、生理活性物質、ナノ素材、ラノリン誘導体などの製品開発、機能評価などを行っており、今年度は、機能性油剤新製品、感触向上機能を持つ糖誘導体、毛髪用ナノ素材新製品などを開発・上市いたしました。また、新規・既存製品の生理活性評価による新たな価値創造、「顧客の用事（対処すべき課題）」に対応した新たなソリューションの開発、国内外学会での研究成果の学術発表なども積極的に推進しております。

当社独自技術のリピッド事業分野では、既存分野の競争力強化と事業領域拡大を目指した川下分野への研究開発の更なる強化を行います。

精密化学品事業分野では、当社の基盤となる有機合成技術を活かし、多様なニーズに迅速に対応し、医薬品および機能性樹脂の原料・中間体の製造検討を進めております。また、次世代太陽電池に用いられる材料、高機能樹脂原料などの新製品開発に注力しております。

プラスチック用コーティング剤分野では、顧客ニーズに適合した製品開発体制を強化し、防曇などの機能性コーティングやディスプレイ用コーティングなど高付加価値分野向けのコーティング剤の開発ならびに市場導入を進めております。

(2) 家庭用製品

感染症対策製品のさらなる拡充を図るため、医薬品であるアルコール手指消毒剤「アルボナースPROジェル」とハンドソープ「さくらホイップ」を新発売いたしました。また、新たな市場開拓として働く女性をターゲットとした高級ハンドソープ「Gracella」を上市し、そのプロモーションに注力いたしました。

今後も、食品、事業所関連を中心に、様々なお客様のニーズにお応えするため、新たな製品の開発、改良や衛生のサポートに加え、高齢化社会による需要拡大に対応するため、医科向けの製品開発並びに手洗いおよび医療器具の洗浄・殺菌といった一連の感染対策製品の開発にも注力をしてまいります。また、セミナーの開催や展示会への出展を通し、感染症の発生情報や対応策の発信を行うとともに、ブランド力の育成向上に努めてまいります。

(3) その他

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、生産効率化投資及び維持更新に関する投資並びに生産能力増強のための生産設備投資が主体となっております。

当連結会計年度の設備投資は1,379百万円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(工業用製品)

主な設備投資は生産効率化投資及び既存設備の維持投資並びに生産能力増強のための生産設備投資であります。

当連結会計年度の設備投資は1,208百万円でありました。

(家庭用製品)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の101百万円でありました。

(その他)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の66百万円でありました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高砂工場 (高砂市)	工業用製品	化粧品用原料、リン脂質等生産設備	686,490	576,417	84,748 (36,231)	298,308	1,645,965	93 (11)
神戸工場 (神戸市東灘区)	家庭用製品	衣料用防虫剤等生産設備	30,604	75,498	91 (5,386)	8,686	114,880	11 (-)
加古川東工場 (加古川市)	工業用製品	精密化学品等生産設備	1,075,056	1,012,833	1,640,507 (34,780)	70,849	3,799,246	101 (3)
研究所 (高砂市)	工業用製品	研究開発施設設備	71,786	8,456	- (-)	67,303	147,546	43 (1)
本社 (大阪市中央区)	その他及び全社管理業務	その他設備	24,037	-	619,492 (922)	180,206	823,737	28 (-)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日精興産(株) その他 (神戸市東灘区)ほか	その他	その他設備	289,079	-	548,355 (3,693)	2,784	840,218	2 (-)
(株)アルボース 滋賀工場 (滋賀県湖南市)	家庭用製品	薬用石鹸等 生産設備	258,631	54,499	213,391 (3,830)	5,170	531,693	17 (4)
日精バイリス(株) 滋賀研究所 (滋賀県甲賀市)	その他	試験受託等 設備	310,677	342	300,618 (10,059)	113,812	725,450	40 (21)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四川日普精化 有限公司 本社工場 (中国四川省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	321,806	90,967	- (54,157) [54,157]	32,749	445,523	78 (8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 土地面積の[]は、賃借している面積であります。
- 4 提出会社の研究所は高砂工場の敷地内に設置しております。
- 5 従業員数の(外書)は年間平均臨時雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、22億円であります。設備投資資金については、自己資金で賄う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要なものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	25,372,447	25,372,447	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2008年4月1日～ 2009年3月31日	2,009 (注)	25,372	-	5,933,221	-	6,803,362

(注) 2008年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2008年6月25日付で自己株式の消却を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	22	92	69	2	2,448	2,656	-
所有株式数(単元)	-	42,957	2,647	107,712	20,381	3	79,815	253,515	20,947
所有株式数の割合(%)	-	16.95	1.04	42.49	8.04	0.00	31.48	100.000	-

(注) 1 自己株式1,625,147株は、「個人その他」に16,251単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	16.14
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	2,257	9.50
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.38
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	848	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	814	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	708	2.98
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.82
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	570	2.40
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	540	2.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	487	2.05
計	-	11,769	49.56

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,625,100	-	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,726,400	237,264	同上
単元未満株式	普通株式 20,947	-	同上
発行済株式総数	25,372,447	-	-
総株主の議決権	-	237,264	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 日本精化株式会社	大阪府中央区備後町 2丁目4番9号	1,625,100	-	1,625,100	6.40
計	-	1,625,100	-	1,625,100	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式47株は含まれておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	334	411
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買回による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,625,147	-	1,625,147	-

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり30円の配当(うち中間配当12円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は37.1%(連結配当性向30.9%)となりました。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力の強化、さらなる成長に向けた基盤構築を推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元に繋がるものと確信しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月26日 取締役会決議	284,969	12.0
2019年6月21日 定時株主総会決議	427,451	18.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定の拠りどころとなる基本方針と位置付けております。また、基本的な価値観や倫理観を共有し、これを業務に反映させていくために「社員行動指針」と「倫理綱領」を制定しております。

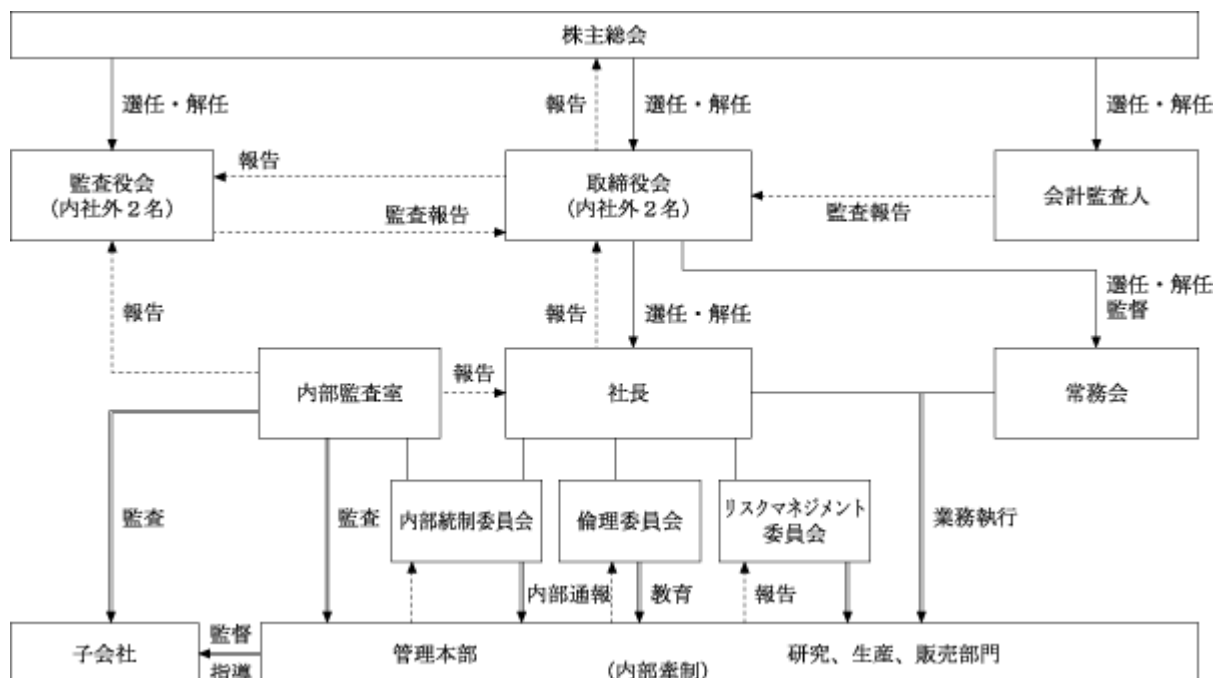
当社は、「経営理念」、「社員行動指針」及び「倫理綱領」の考え方に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営の監督・監査機能の強化と業務執行の効率性・迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から現状の体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）（2019年3月31日現在）で構成され、当社の経営上の意思決定を行い、執行役員の職務の執行を監督しております。

当社は執行役員制度を採用しており、常務会は常勤取締役（うち執行役員兼務5名）及び執行役員の8名（2019年3月31日現在）で構成され、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般事項を協議決定しております。

主な設置機関の詳細は以下の通りであります。

(取締役会)

取締役会では、当社の経営上の意思決定を行い、執行役員の職務の執行を監督しています。矢野進(代表取締役執行役員社長)、川林正信、大橋幸浩、深瀬真一、矢野浩史、木野村圭右、鈴木一誠氏(社外取締役)、村瀬千弘氏(社外取締役)の合計8名で構成されています。

(監査役会)

監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しています。堀江清、三築正典、小野浩昭氏(社外監査役)、益田哲生氏(社外監査役)の4名で構成されています。

(会計監査人)

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を受けています。指定有限責任社員2名(山田美樹、高崎充弘)、公認会計士6名、公認会計士試験合格者8名で構成されています。

(常務会)

取締役会で決定された基本方針に基づき、経営に関する全般事項を協議決定するとともに、取締役会の決議事項について多面的な事前審議を行っています。矢野進(代表取締役執行役員社長)、川林正信、大橋幸浩、深瀬真一、矢野浩史、木野村圭右、尾崎宏明、上野敏哉、山崎晋の9名で構成されています。

(内部監査室)

年間の内部統制評価計画書を作成し、これに基づき各事業所及び各グループ会社の内部統制の有効性と業務の効率性について監査を実施します。その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。西村勉(内部監査室長)1名で構成されています。

(内部統制委員会)

内部統制委員会は、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制の整備と適正な運用を促進し、それらを適切に評価するために設置しております。

深瀬真一(取締役執行役員)を内部統制委員長とし、経理部門、総務部門、人事部門、企画部門及び内部監査部門の各部門長又はその指名した者で構成されています。

(倫理委員会)

倫理委員会は、「倫理綱領」及び「社員行動指針」等の倫理方針を決定するなど、当社グループの倫理法令順守に関する重要事項の審議・決定を行なうために設置しております。委員長の深瀬真一(取締役執行役員)の他、執行役員及び事務局で構成されています。

(リスクマネジメント委員会)

リスクマネジメント委員会は、当社を取り巻く様々なリスクの予防・発見・管理・対応などを目的として設置しております。矢野進(代表取締役執行役員社長)を委員長とし、その業務執行を担当する取締役・執行役員で構成されています。

企業統治に関するその他の事項

(子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況)

子会社の監督指導は、子会社の取締役、監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できることを目的とするものであります。

(取締役の定数)

当社の取締役の定数は11名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。尚、取締役の任期は1年である旨を定款に定めております。

(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

イ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ロ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

二 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を遂行することを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況 】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役執行役員社長	矢野 進	1955年4月19日生	1978年4月 当社入社 2000年4月 医薬製造部長 2002年11月 医薬品工場長 2003年6月 執行役員 生産技術本部副本部長兼高砂工場長 2004年6月 取締役生産技術本部長 2006年6月 代表取締役執行役員社長 (現)	(注 4)	65
取締役常務執行役員 グループ生産統括	川林 正信	1955年9月5日生	1974年4月 当社入社 2005年3月 高砂工場長 2008年6月 執行役員 2008年10月 生産技術本部長 2010年6月 取締役 (現) 2015年6月 常務執行役員 (現) 2017年6月 グループ生産統括 (現)	(注 4)	24
取締役執行役員 化粧品事業本部長兼化粧品研究開発部長兼研究所長	大橋 幸浩	1960年7月26日生	2000年9月 当社入社 2005年9月 化粧品研究室長 2006年6月 化粧品研究開発部長 (現) 2008年6月 執行役員 (現) 2009年4月 研究開発本部副本部長 2011年4月 化粧品事業本部長 (現) 2011年6月 取締役 (現) 2013年5月 研究所長 (現)	(注 4)	55
取締役執行役員 管理本部長	深瀬 真一	1956年2月28日生	2000年9月 当社入社 2005年6月 経理部長 2011年6月 執行役員 (現) 管理本部副本部長 2013年6月 取締役管理本部長 (現)	(注 4)	25
取締役執行役員 精密化学品事業本部長	矢野 浩史	1964年6月29日生	1989年4月 当社入社 2006年9月 企画室長 2010年6月 執行役員 (現) 2011年4月 経営企画室長 2015年6月 取締役精密化学品事業本部長 (現) 2017年4月 リビッド事業部長	(注 4)	26
取締役	木野村 圭右	1956年12月28日生	1983年4月 当社入社 1999年10月 技術部長 2003年6月 精密化学品営業部長 2004年3月 企画室長 2004年12月 機能開発研究室長 2005年6月 執行役員 2005年9月 アマイド事業部長 2006年6月 取締役 (現) 研究開発本部長 2007年6月 管理本部長 2008年4月 機能材料事業本部長 2009年4月 営業本部副本部長兼機能材料事業部長 2011年4月 機能材料事業本部長 2011年6月 東京支店長 2013年5月 株式会社アルポー ス代表取締役社長 (現)	(注 4)	36
取締役	鈴木 一誠	1946年7月26日生	1989年6月 太陽鋳工株式会社代表取締役副社長 1991年6月 同社代表取締役社長 1992年6月 当社取締役就任 (現) 2018年6月 太陽鋳工株式会社代表取締役会長 (現)	(注 4)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	村瀬 千弘	1945年6月17日生	1992年6月 ダイトーケミックス株式会社取締役 2000年6月 同社常務取締役 2002年4月 同社代表取締役社長 2002年6月 同社代表取締役執行役員社長 2008年6月 当社取締役就任(現)	(注4)	-
常勤監査役	堀江 清	1952年8月7日生	1979年4月 当社入社 2000年1月 家庭品研究室長 2000年3月 神戸工場長 2001年9月 工業用化学品研究室長 2004年4月 工業用化学品事業部長 2004年6月 執行役員 2005年9月 開発研究室長 2006年6月 生産技術本部副部長兼材料技術部長 2008年6月 生産技術本部長兼加古川東工場長 2009年4月 生産技術本部副部長兼加古川東工場長 2011年6月 常勤監査役(現)	(注5)	13
常勤監査役	三築 正典	1958年1月20日生	1982年4月 当社入社 2007年6月 環境安全・品質保証部長 2017年6月 常勤監査役(現)	(注6)	8
監査役	小野 浩昭	1960年3月18日生	2009年6月 太陽鋳工株式会社取締役 2011年6月 同社代表取締役常務 2013年6月 当社監査役就任(現) 2015年6月 太陽鋳工株式会社代表取締役専務(現)	(注6)	-
監査役	益田 哲生	1945年10月29日生	1970年4月 大阪弁護士会登録 1992年4月 大阪弁護士会副会長 2004年4月 日本弁護士連合会常務理事 2005年4月 大阪弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 2007年1月 中之島中央法律事務所代表パートナー(現) 2007年4月 近畿弁護士会連合会理事長 日本弁護士連合会理事 2017年6月 当社監査役就任(現)	(注6)	-
計					256

- (注) 1 取締役 鈴木一誠、村瀬千弘の2名は社外取締役であります。
2 監査役 小野浩昭、益田哲生の2名は社外監査役であります。
3 当社は、経営体制の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で内5名は取締役を兼務しております。
4 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 2017年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

(当社と当社の各社外取締役及び社外監査役につき、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要)
社外取締役鈴木一誠氏は、太陽鋳工株式会社の代表取締役会長であり、当社及び当社グループ会社は同社と通常の営業取引関係があります。なお、太陽鋳工株式会社による当社株式の所有状況については、「1 株式等の状況(6)大株主の状況」に記載しております。また、同氏は当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

独立役員として指定している社外取締役村瀬千弘氏は、ダイトーケミックス株式会社の出身です。ダイトーケミックス株式会社と当社との間に、2019年3月期実績において営業取引がありました。当社が定める独立性基準を満たしております。また、同氏は当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外監査役小野浩昭氏は、太陽鋳工株式会社の代表取締役専務であり、当社及び当社グループ会社は同社と通常の営業取引関係があります。なお、太陽鋳工株式会社による当社株式の所有状況については、「1 株式等の状況(6)大株主の状況」に記載しております。また、同氏は当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外監査役益田哲生氏は、中之島中央法律事務所代表パートナーで弁護士であります。中之島中央法律事務所と当社との間に、2019年3月期実績において取引は存在していません。また、同氏は当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

(当社の社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割)

当社では社外取締役及び社外監査役を選任することで、取締役会の透明性を高め、監督・監査機能の強化を図っております。

社外取締役2名は、企業経営について十分な知識と経験を有しており、当社の経営について企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や当社の従前の発想とは異なった視点からのアドバイス、意見を得ております。

社外監査役2名は、独立性・中立性を持った外部の視点を持ち、十分な企業経営の経験から、あるいは弁護士の観点から取締役の監視及び助言、提言を得ております。

(当社の社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方)

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、会社法第2条第15号及び第16号を参考とし、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」が定める独立役員要件に加え、当社の社外役員の独立性に関する基準に照らし判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査、会計監査及び内部統制監査の報告を受け、必要に応じて意見表明を行っております。また、社外監査役は、取締役会において、監査役監査、会計監査及び内部統制監査について、必要に応じて意見表明を行っております。

社外監査役2名を含む監査役会は会計監査人との間で必要に応じ会計監査、内部統制監査に関する報告会を開催し、社外監査役による監督、監査の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）（2019年3月31日現在）で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

内部監査の状況

内部監査室（1名）は、内部統制の有効性と業務の効率性について監査を実施しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査及び内部統制監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定有限責任社員 業務執行社員 山田美樹、高崎充弘

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 6名、公認会計士試験合格者 8名

監査役4名（うち社外監査役2名）、内部監査室（1名）、会計監査人との間で必要に応じ連絡会を開催し、効果的な監査の実施に努めております。また、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスをを受けております。

（監査法人の選定方針と理由）

当社では、外部会計監査人を選定・評価する基準を、監査役会が策定し、当該基準に基づき外部会計監査人の監査実施状況や監査報告その他をもとに評価しています。

（監査役及び監査役会による監査法人の評価）

監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積の算出根拠について確認し検討した結果、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬として同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、取締役の報酬については、取締役の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の増大に資する体系とすること、また、監査役の報酬については、その職務及び責任に見合った水準とすることを基本としております。

役員の報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成されております。

固定報酬は、役職毎に社内規程に基づき決定しております。

業績連動報酬は、業績連動賞与と株価連動賞与で構成されております。

業績連動賞与は、当該年度の営業利益、純利益の水準を勘案し、賞与総額を決定の上、各取締役の業績貢献から各々の配分額を決定しております。

株価連動賞与は、役職毎の株数を社内規定に定めており、当該年度期間の株価に基づき決定しております。

当社では、任意の報酬委員会など、独立した諮問委員会を設置しておりませんが、取締役会において十分な審議を行った上で、役員報酬を決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	124,523	53,961	70,562	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21,720	21,720	-	2
社外役員	16,255	11,160	5,095	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引関係の維持、強化や事業運営上の必要性その他の理由を勘案し、中長期的に見て企業価値向上に資すると判断した場合に、政策保有株式を取得し、保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別の政策保有株式毎に、中長期的な経済合理性等を含めた検証を行い、原則年1回、取締役会において精査し、保有の適否を検証しております。保有の妥当性が認められない場合、縮減を図ります。具体的な経済合理性の項目としては、

- ・保有企業との中長期的な取引方針
- ・保有企業の業績動向
- ・保有企業の株式残高が当社総資産に与える影響等であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	21,050
非上場株式以外の株式	31	10,404,994

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	123,446

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)資生堂	359,995	359,995	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	2,875,280	2,452,645		
日油(株)	607,175	607,175	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	2,289,049	1,909,565		
ライオン(株)	242,550	242,550	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	565,141	519,784		
(株)ニチリン	286,000	286,000	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	507,936	806,806		
小野薬品工業(株)	195,000	195,000	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	422,955	642,330		
アステラス製薬(株)	234,970	234,970	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	無
	389,697	379,241		
稲畑産業(株)	249,000	249,000	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	374,745	402,384		
長瀬産業(株)	234,342	234,342	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	372,369	422,987		
日本化学産業(株)	300,000	300,000	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	334,200	394,800		
松本油脂製薬(株)	25,000	25,000	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	294,750	300,000		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	55,972	55,972	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	216,947	249,523		
高砂香料工業(株)	60,300	60,300	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	201,703	188,739		
フジ日本精糖(株)	330,000	330,000	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	190,080	222,090		
ハリマ化成グループ (株)	161,500	161,500	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	166,183	130,976		
大阪有機化学工業(株)	143,500	143,500	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	156,128	196,308		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ユシロ化学工業(株)	101,800	101,800	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	130,405	176,623		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	186,160	186,160	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	102,388	129,753		
東京海上ホールディ ングス(株)	15,750	15,750	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	84,451	74,576		
日新商事(株)	99,000	99,000	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	83,160	83,556		
久光製薬(株)	15,246	15,246	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	無
	77,602	125,627		
三菱ガス化学(株)	46,480	46,480	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	無
	73,391	118,477		
(株)神鋼環境ソリュー ション	40,000	40,000	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	71,960	77,800		
(株)ミルボン	13,912	13,912	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	無
	71,646	65,455		
ダイソーケミックス (株)	201,200	201,200	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	68,005	132,188		
扶桑薬品工業(株)	26,000	26,000	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	65,780	73,502		
荒川化学工業(株)	44,560	44,560	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	60,646	84,040		
双日(株)	104,832	104,832	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	40,884	35,747		
ヤスハラケミカル(株)	57,600	57,600	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	40,838	44,064		
(株)日阪製作所	43,000	43,000	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	39,388	44,505		
東邦金属(株)	26,500	26,500	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	有
	22,233	38,822		
昭栄薬品(株)	15,000	5,000	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有 株式分割のため	有
	15,045	16,000		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱ケミカルホールディングス	-	150,000	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	無
	-	154,575		
サッポロホールディングス(株)	-	200	事業関係及び取引関係の維持・強化等を 目的に保有	無
	-	620		

(注) 定量的な保有効果は算定が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の合理性を検証した方法については、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」の「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであります。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準等の変更等に関する研修に参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,520,170	12,551,875
受取手形及び売掛金	2,786,402	2,761,168
商品及び製品	2,045,075	2,631,557
仕掛品	1,659,413	1,677,885
原材料及び貯蔵品	2,204,467	2,324,112
その他	185,112	179,678
貸倒引当金	153	157
流動資産合計	24,475,488	26,983,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,908,946	11,014,716
減価償却累計額	7,446,315	7,686,236
建物及び構築物(純額)	3,462,630	3,328,480
機械装置及び運搬具	14,435,205	14,276,352
減価償却累計額	12,516,556	12,457,336
機械装置及び運搬具(純額)	1,918,649	1,819,015
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	2,056	416,281
その他	2,820,923	2,910,337
減価償却累計額	2,427,241	2,480,754
その他(純額)	393,681	429,582
有形固定資産合計	9,649,554	9,865,896
無形固定資産	347,379	307,033
投資その他の資産		
投資有価証券	11,175,283	10,841,717
その他	1204,202	1216,866
投資その他の資産合計	11,379,485	11,058,583
固定資産合計	21,376,419	21,231,513
資産合計	45,851,908	48,214,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,381,294	2,412,526
未払金	636,823	683,667
未払法人税等	580,172	686,175
賞与引当金	513,760	625,639
役員賞与引当金	62,716	75,657
設備関係未払金	310,659	971,495
その他	606,791	527,779
流動負債合計	6,530,218	7,697,942
固定負債		
繰延税金負債	2,342,560	2,224,059
環境対策引当金	97,921	96,871
退職給付に係る負債	285,350	243,388
長期未払金	24,984	24,984
長期預り保証金	91,429	92,281
資産除去債務	26,230	26,230
その他	3,433	13,305
固定負債合計	2,871,909	2,721,120
負債合計	9,402,127	10,419,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,377	6,803,377
利益剰余金	17,979,015	19,598,194
自己株式	1,024,049	1,024,461
株主資本合計	29,691,565	31,310,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,643,764	5,464,784
繰延ヘッジ損益	4,737	186
為替換算調整勘定	429,685	359,052
退職給付に係る調整累計額	28,245	39,983
その他の包括利益累計額合計	6,040,468	5,783,666
非支配株主持分	717,746	701,571
純資産合計	36,449,780	37,795,570
負債純資産合計	45,851,908	48,214,633

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,598,789	28,084,593
売上原価	20,306,839	20,266,703
売上総利益	7,291,950	7,817,889
販売費及び一般管理費	1, 2 4,542,276	1, 2 4,618,791
営業利益	2,749,674	3,199,098
営業外収益		
受取利息	22,973	23,268
受取配当金	165,691	204,567
為替差益	-	34,314
雑収入	38,662	54,502
営業外収益合計	227,327	316,652
営業外費用		
支払利息	6,720	4,008
為替差損	53,399	-
雑損失	14,145	8,304
営業外費用合計	74,266	12,313
経常利益	2,902,734	3,503,438
特別利益		
固定資産売却益	3 136	3 304
投資有価証券売却益	-	49,278
特別利益合計	136	49,582
特別損失		
固定資産除却損	4 4,124	4 7,163
減損損失	-	5 92,858
特別損失合計	4,124	100,022
税金等調整前当期純利益	2,898,746	3,452,998
法人税、住民税及び事業税	875,784	1,115,936
法人税等調整額	56,149	32,752
法人税等合計	819,634	1,083,183
当期純利益	2,079,111	2,369,815
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,014,591	2,303,099
非支配株主に帰属する当期純利益	64,519	66,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,011,610	178,980
繰延ヘッジ損益	2,007	5,036
為替換算調整勘定	116,320	89,833
退職給付に係る調整額	11,759	11,738
その他の包括利益合計	6 2,137,682	6 275,516
包括利益	4,216,794	2,094,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,128,002	2,046,297
非支配株主に係る包括利益	88,791	48,001

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,363	16,517,795	1,023,548	28,230,832
当期変動額					
剰余金の配当			546,202		546,202
親会社株主に帰属する当期純利益			2,014,591		2,014,591
自己株式の取得				517	517
自己株式の処分		13		16	30
従業員奨励福利基金拠出			7,169		7,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13	1,461,220	500	1,460,733
当期末残高	5,933,221	6,803,377	17,979,015	1,024,049	29,691,565

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,632,154	2,915	337,823	40,004	3,927,057	688,303	32,846,193
当期変動額							
剰余金の配当							546,202
親会社株主に帰属する当期純利益							2,014,591
自己株式の取得							517
自己株式の処分							30
従業員奨励福利基金拠出							7,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,011,610	1,821	91,862	11,759	2,113,410	29,442	2,142,853
当期変動額合計	2,011,610	1,821	91,862	11,759	2,113,410	29,442	3,603,586
当期末残高	5,643,764	4,737	429,685	28,245	6,040,468	717,746	36,449,780

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,377	17,979,015	1,024,049	29,691,565
当期変動額					
剰余金の配当			676,805		676,805
親会社株主に帰属する当期純利益			2,303,099		2,303,099
自己株式の取得				411	411
従業員奨励福利基金拠出			7,114		7,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,619,178	411	1,618,767
当期末残高	5,933,221	6,803,377	19,598,194	1,024,461	31,310,333

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,643,764	4,737	429,685	28,245	6,040,468	717,746	36,449,780
当期変動額							
剰余金の配当							676,805
親会社株主に帰属する当期純利益							2,303,099
自己株式の取得							411
従業員奨励福利基金拠出							7,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,980	4,550	70,633	11,738	256,801	16,175	272,977
当期変動額合計	178,980	4,550	70,633	11,738	256,801	16,175	1,345,790
当期末残高	5,464,784	186	359,052	39,983	5,783,666	701,571	37,795,570

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,898,746	3,452,998
減価償却費	976,238	1,107,374
減損損失	-	92,858
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,292	41,962
受取利息及び受取配当金	188,664	227,835
支払利息	6,720	4,008
為替差損益(は益)	2,186	1,815
投資有価証券売却損益(は益)	-	49,278
有形固定資産除売却損益(は益)	3,988	6,859
売上債権の増減額(は増加)	1,032,716	234,333
たな卸資産の増減額(は増加)	364,541	736,840
預り保証金の増減額(は減少)	1,493	851
仕入債務の増減額(は減少)	670,421	313,085
その他	436,790	69,476
小計	4,073,380	4,224,118
利息及び配当金の受取額	188,670	227,841
利息の支払額	6,720	4,008
法人税等の支払額	628,681	1,013,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,626,649	3,434,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	186,230	-
定期預金の払戻による収入	177,765	16,430
有形固定資産の取得による支出	473,610	723,129
有形固定資産の売却による収入	147	881
無形固定資産の取得による支出	58,478	14,803
投資有価証券の取得による支出	1,116	1,123
投資有価証券の売却による収入	-	123,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,523	598,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	546,202	676,805
非支配株主への配当金の支払額	57,125	61,970
自己株式の取得による支出	517	411
その他	5,908	2,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	609,753	741,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,792	12,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,492,164	2,082,119
現金及び現金同等物の期首残高	6,837,702	9,329,866
現金及び現金同等物の期末残高	1,932,986	11,411,985

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 8社

連結子会社名

日精興産株式会社、日精パイリス株式会社、株式会社アルポース、オレオトレード・インターナショナル株式会社、日精プラスチック株式会社、四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司、日隆精化國際股份有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司及び日隆精化國際股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～48年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、管理本部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が277,624千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が10,921千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が266,702千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び対応する債務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	31,973千円	31,568千円
供託金 (投資その他の資産その他)	19,280千円	19,280千円

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。

- 2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	182,191千円	180,638千円
支払手形	12,303千円	12,826千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	231,725千円	257,469千円
広告宣伝費	67,511千円	58,406千円
運送費	670,576千円	688,331千円
役員報酬	153,020千円	148,121千円
従業員給料	1,018,010千円	1,042,526千円
賞与引当金繰入額	199,027千円	234,775千円
役員賞与引当金繰入額	62,716千円	75,657千円
退職給付費用	52,213千円	64,942千円
減価償却費	64,810千円	65,264千円
技術研究費	609,988千円	675,372千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	609,988千円	675,372千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	136千円	304千円
計	136千円	304千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,875千円	3,020千円
機械装置及び運搬具	1,685千円	3,993千円
その他有形固定資産	563千円	149千円
計	4,124千円	7,163千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
中国 太倉市	工業用製品事業 セグメントの事業用資産	建物及び構築物	38,942千円
		無形固定資産	30,844千円
		機械装置及び運搬具	13,272千円
		その他有形固定資産	9,799千円
合計			92,858千円

当社グループは、原則として事業セグメントまたは会社単位にてグルーピングをしております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92,858千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,900,695千円	211,207千円
組替調整額	- 千円	49,278千円
税効果調整前	2,900,695千円	260,485千円
税効果額	889,084千円	81,505千円
その他有価証券評価差額金	2,011,610千円	178,980千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,078千円	7,724千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	3,078千円	7,724千円
税効果額	1,070千円	2,688千円
繰延ヘッジ損益	2,007千円	5,036千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	116,320千円	89,833千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,366千円	20,412千円
組替調整額	8,577千円	3,498千円
税効果調整前	16,944千円	16,914千円
税効果額	5,184千円	5,175千円
退職給付に係る調整額	11,759千円	11,738千円
その他の包括利益合計	2,137,682千円	275,516千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,372,447	-	-	25,372,447
合計	25,372,447	-	-	25,372,447
自己株式				
普通株式(注)	1,624,329	510	26	1,624,813
合計	1,624,329	510	26	1,624,813

(注) 自己株式(普通株式)の増加510株は単元未満株式の買取によるものであり、減少26株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	273,103	11.5	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	273,098	11.5	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391,835	16.5	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,372,447	-	-	25,372,447
合計	25,372,447	-	-	25,372,447
自己株式				
普通株式（注）	1,624,813	334	-	1,625,147
合計	1,624,813	334	-	1,625,147

（注） 自己株式（普通株式）の増加334株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	391,835	16.5	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	284,969	12.0	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427,451	18.0	2019年3月31日	2019年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金	10,520,170千円	12,551,875千円
定期預金	1,190,304千円	1,139,890千円
現金及び現金同等物	9,329,866千円	11,411,985千円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブは、主として外貨建ての売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、先物為替予約取引については外貨建債権債務残高及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。加えて、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動によるリスクにさらされております。このうち一部は、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、株式及び債券であります。このうち、株式については市場価格の変動リスクにさらされており、債券については、市場価格の変動リスクに加えて発行体の信用リスクにもさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクにさらされております。このうち一部は、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等につきましては、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各営業部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に与信限度額の見直し及び更新を行い、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替相場の変動リスクについて、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握し、個別のリスク管理を図っております。

デリバティブ取引については、その実行及び管理は当社グループ各社の経理部にそれぞれ集中しており、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することとなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,520,170	10,520,170	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,861,402	7,862,034	632
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,154,233	11,154,233	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,819,294	3,819,294	-
(5) デリバティブ取引	8,036	8,036	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,551,875	12,551,875	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,618,168	7,618,166	1
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,820,667	10,820,667	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,127,526	4,127,526	-
(5) デリバティブ取引	311	311	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。

これら以外の債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「（有価証券関係）」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

買掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。

これら以外の債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	21,050	21,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,520,170	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,861,402	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債	-	31,200	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,551,875	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,618,168	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債	31,200	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,927,636	2,758,392	8,169,243
	(2) 債券 国債・地方債等	31,973	31,210	763
	小計	10,959,610	2,789,602	8,170,007
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	194,623	226,602	31,979
	小計	194,623	226,602	31,979
合計		11,154,233	3,016,205	8,138,028

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,605,788	2,685,318	7,920,470
	(2) 債券 国債・地方債等	31,568	31,204	363
	小計	10,637,356	2,716,522	7,920,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	183,310	226,602	43,291
	小計	183,310	226,602	43,291
合計		10,820,667	2,943,124	7,877,542

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	123,446	49,278	-

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	160,665	-	1,907
	ユーロ	売掛金	66,958	-	301
原則的処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,188	-	55
	買建				
	米ドル	買掛金	274,587	-	6,394
	ユーロ	買掛金	116,727	-	1,585
合計			622,127	-	5,827

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	27,552	-	150
原則的処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	262,522	-	310
	ユーロ	買掛金	65,280	-	621
合計			355,354	-	161

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として勤労者退職金共済制度を設けております。

一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付の拡充のため上記のほか、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,384,708	1,367,478
勤務費用	67,400	69,823
利息費用	138	-
数理計算上の差異の発生額	5,791	5,879
退職給付の支払額	90,560	142,750
退職給付債務の期末残高	1,367,478	1,300,431

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,138,450	1,181,300
期待運用収益	22,769	23,626
数理計算上の差異の発生額	14,158	14,532
事業主からの拠出額	96,483	99,488
退職給付の支払額	90,560	142,750
年金資産の期末残高	1,181,300	1,147,132

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	102,385	99,173
退職給付費用	11,121	32,714
退職給付の支払額	673	28,317
制度への拠出額	13,660	13,480
退職給付に係る負債の期末残高	99,173	90,089

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,603,308	1,527,105
年金資産	1,401,688	1,366,805
	201,620	160,299
非積立型制度の退職給付債務	83,730	83,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,350	243,388
退職給付に係る負債	285,350	243,388
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,350	243,388

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	67,400	69,823
利息費用	138	-
期待運用収益	22,769	23,626
数理計算上の差異の費用処理額	20,657	15,578
過去勤務費用の費用処理額	12,080	12,080
簡便法で計算した退職給付費用	11,121	32,714
その他	5,661	1,930
確定給付制度に係る退職給付費用	70,130	84,340

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	12,080	12,080
数理計算上の差異	29,024	4,833
合計	16,944	16,914

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	48,321	36,241
未認識数理計算上の差異	89,020	93,854
合計	40,699	57,613

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	68%	69%
株式	12%	11%
債券	7%	7%
その他	13%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.00%	0.00%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度73,603千円、当連結会計年度73,845千円であります。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入していた大阪薬業厚生年金基金が2018年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散したことに伴い、後継制度として新たに設立された大阪薬業企業年金基金へ同日付で移行しております。当基金は第1回の年度決算が確定していないことから、(1)複数事業主制度の直近の積立状況、(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び(3)補足説明については記載しておりません。

また、大阪薬業厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はございません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	291,474,278	-
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	358,591,617	-
差引額	67,117,338	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.95% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度 - % (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度46,483,407千円）、繰越不足金（前連結会計年度20,633,931千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、前期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前々連結会計年度44,646千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	46,700千円	50,219千円
賞与引当金	158,660千円	193,347千円
長期未払金	7,645千円	7,645千円
退職給付に係る負債	88,836千円	75,978千円
会員権評価損	1,009千円	1,009千円
その他	311,690千円	310,400千円
繰延税金資産小計	614,543千円	638,601千円
評価性引当額	231,255千円	219,142千円
繰延税金資産合計	383,287千円	419,458千円
繰延税金負債		
土地評価差額	141,005千円	141,005千円
その他有価証券評価差額金	2,493,028千円	2,411,522千円
その他	80,892千円	81,809千円
繰延税金負債合計	2,714,926千円	2,634,337千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,331,638千円	2,214,878千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	10,921千円	9,180千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,342,560千円	2,224,059千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	- %
住民税均等割額	0.6%	- %
試験研究費の税額控除	2.5%	- %
所得拡大促進税制による税額控除	1.7%	- %
評価性引当額の変動	1.0%	- %
親会社との税率差異	0.9%	- %
在外子会社留保利益	0.0%	- %
その他	0.2%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府や兵庫県を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸住宅などを所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,699,628	1,671,485
	期中増減額	28,143	165,281
	期末残高	1,671,485	1,836,766
期末時価		2,696,164	2,714,704

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸収益	295,530	292,995
賃貸費用	151,537	152,005
差額	143,993	140,989

(注) 連結子会社が使用しているオフィスビルが含まれておりますが、当該部分の使用に伴う対価は賃貸収益に含まれておりません。なお、これに係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品」、「家庭用製品」を報告セグメントとしております。

「工業用製品」は、化粧品原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工業用製品	家庭用製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,930,871	6,606,056	26,536,928	1,061,861	27,598,789	-	27,598,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	144,352	63,022	207,375	32,859	240,234	240,234	-
計	20,075,224	6,669,079	26,744,303	1,094,720	27,839,023	240,234	27,598,789
セグメント利益	1,956,358	522,370	2,478,728	270,945	2,749,674	-	2,749,674
セグメント資産	20,352,616	3,506,321	23,858,938	2,743,891	26,602,829	19,249,079	45,851,908
その他の項目							
減価償却費	781,841	78,251	860,092	107,411	967,503	8,735	976,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	578,151	104,105	682,256	74,093	756,350	596	756,946

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 95,619千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額19,344,698千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工業用製品	家庭用製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,323,323	6,685,999	27,009,322	1,075,270	28,084,593	-	28,084,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,857	63,221	222,078	32,779	254,858	254,858	-
計	20,482,180	6,749,220	27,231,401	1,108,050	28,339,451	254,858	28,084,593
セグメント利益	2,400,807	539,751	2,940,559	258,538	3,199,098	-	3,199,098
セグメント資産	20,900,697	3,433,336	24,334,033	2,881,817	27,215,851	20,998,781	48,214,633
その他の項目							
減価償却費	908,628	86,936	995,564	106,891	1,102,456	4,918	1,107,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,223,201	113,020	1,336,222	66,458	1,402,680	1,956	1,404,636

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 92,582千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額21,091,364千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
21,575,841	6,022,948	27,598,789

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マツモト交商	2,779,342	工業用製品

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
22,414,747	5,669,846	28,084,593

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マツモト交商	3,237,777	工業用製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	工業用製品	家庭用製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	92,858	-	-	-	92,858

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,504.65円	1,562.03円
1株当たり当期純利益金額	84.83円	96.98円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,014,591	2,303,099
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,014,591	2,303,099
普通株式の期中平均株式数（株）	23,747,790	23,747,476

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,363	4,122	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,433	13,305	-	2020年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,796	17,428	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	4,122	4,122	3,198	1,862

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,277,435	13,837,309	21,163,995	28,084,593
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	955,536	1,590,607	2,652,144	3,452,998
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	665,066	1,069,560	1,802,074	2,303,099
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.00	45.03	75.88	96.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	28.00	17.03	30.84	21.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,524,234	10,516,616
受取手形	3,341,390	3,301,907
売掛金	1,361,815	1,347,583
商品及び製品	1,278,466	1,842,498
仕掛品	1,427,474	1,434,405
原材料及び貯蔵品	1,671,201	1,750,816
前払費用	37,748	47,004
関係会社短期貸付金	545,929	451,975
その他	170,774	189,090
流動資産合計	17,616,034	20,013,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,928,622	6,085,584
減価償却累計額	3,972,146	4,115,716
建物(純額)	1,956,476	1,969,868
構築物	1,184,530	1,206,582
減価償却累計額	1,052,619	1,059,915
構築物(純額)	131,910	146,666
機械及び装置	13,302,102	13,163,698
減価償却累計額	11,589,053	11,495,910
機械及び装置(純額)	1,713,049	1,667,787
車両運搬具	77,657	77,157
減価償却累計額	73,404	71,738
車両運搬具(純額)	4,253	5,419
工具、器具及び備品	1,569,061	1,605,929
減価償却累計額	1,312,085	1,325,476
工具、器具及び備品(純額)	256,975	280,453
土地	2,672,804	2,672,804
建設仮勘定	2,056	386,021
有形固定資産合計	6,737,526	7,129,021
無形固定資産		
借地権	1,977	1,977
電話加入権	4,257	4,257
施設利用権	0	0
ソフトウェア	4,311	6,389
無形固定資産合計	10,545	12,624
投資その他の資産		
投資有価証券	10,715,165	10,426,044
関係会社株式	2,606,132	2,606,132
関係会社出資金	1,308,656	1,308,656
関係会社長期貸付金	259,000	247,000
長期前払費用	21,683	52,755
その他	23,458	23,460
投資その他の資産合計	14,934,095	14,664,048
固定資産合計	21,682,168	21,805,694
資産合計	39,298,203	41,819,593

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,083,545	1,278,069
未払金	364,356	395,547
未払費用	124,449	139,447
未払法人税等	385,148	449,858
未払消費税等	108,021	-
前受金	10,886	15,179
預り金	1,430,277	1,488,520
賞与引当金	335,968	429,099
役員賞与引当金	62,716	75,657
設備関係未払金	302,442	967,780
流動負債合計	7,080,814	8,633,159
固定負債		
繰延税金負債	2,152,771	2,076,209
退職給付引当金	145,478	95,685
環境対策引当金	97,921	96,871
長期未払金	24,984	24,984
長期預り保証金	5,698	5,698
資産除去債務	20,500	20,500
固定負債合計	2,447,354	2,319,949
負債合計	9,528,168	10,953,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金	6,803,362	6,803,362
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	6,803,377	6,803,377
利益剰余金		
利益準備金	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金	6,518,656	7,764,674
利益剰余金合計	12,592,216	13,838,234
自己株式	1,024,049	1,024,461
株主資本合計	24,304,766	25,550,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,465,267	5,316,110
評価・換算差額等合計	5,465,267	5,316,110
純資産合計	29,770,034	30,866,483
負債純資産合計	39,298,203	41,819,593

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,134,512	12,704,825
商品売上高	422,577	402,966
不動産賃貸収入	124,890	125,270
売上高合計	12,681,979	13,233,062
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,648,831	1,227,828
当期製品製造原価	8,395,024	9,506,998
合計	10,043,856	10,734,827
製品他勘定振替高	1 5,457	1 5,142
製品期末たな卸高	1,227,828	1,802,584
製品売上原価	8,810,570	8,927,100
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,615	50,637
当期商品仕入高	342,173	305,340
合計	374,788	355,978
商品他勘定振替高	1 64	1 37
商品期末たな卸高	50,637	39,914
商品売上原価	324,085	316,026
不動産賃貸原価	40,926	32,825
売上原価合計	9,175,582	9,275,952
売上総利益	3,506,397	3,957,109
販売費及び一般管理費	2 1,945,145	2 1,949,868
営業利益	1,561,252	2,007,240
営業外収益		
受取利息	3 10,668	3 9,968
受取配当金	3 522,435	3 579,476
為替差益	-	6,160
雑収入	19,605	31,011
営業外収益合計	552,709	626,616
営業外費用		
支払利息	3 19,376	3 21,505
為替差損	16,685	-
雑損失	7,762	126
営業外費用合計	43,824	21,631
経常利益	2,070,137	2,612,226
特別利益		
固定資産売却益	136	-
投資有価証券売却益	-	49,278
特別利益合計	136	49,278
特別損失		
固定資産除却損	4 3,247	4 7,048
特別損失合計	3,247	7,048
税引前当期純利益	2,067,025	2,654,455
法人税、住民税及び事業税	534,055	742,427
法人税等調整額	45,647	10,794
法人税等合計	488,408	731,632
当期純利益	1,578,617	1,922,823

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	1	6,803,363
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	13	13
当期末残高	5,933,221	6,803,362	14	6,803,377

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
配当引当積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	5,486,241	11,559,801
当期変動額					
剰余金の配当				546,202	546,202
当期純利益				1,578,617	1,578,617
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,032,415	1,032,415
当期末残高	863,560	200,000	5,010,000	6,518,656	12,592,216

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,023,548	23,272,838	3,480,731	3,480,731	26,753,569
当期変動額					
剰余金の配当		546,202			546,202
当期純利益		1,578,617			1,578,617
自己株式の取得	517	517			517
自己株式の処分	16	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,984,536	1,984,536	1,984,536
当期変動額合計	500	1,031,928	1,984,536	1,984,536	3,016,465
当期末残高	1,024,049	24,304,766	5,465,267	5,465,267	29,770,034

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	14	6,803,377
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,933,221	6,803,362	14	6,803,377

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
配当引当積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	6,518,656	12,592,216
当期変動額					
剰余金の配当				676,805	676,805
当期純利益				1,922,823	1,922,823
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,246,018	1,246,018
当期末残高	863,560	200,000	5,010,000	7,764,674	13,838,234

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,024,049	24,304,766	5,465,267	5,465,267	29,770,034
当期変動額					
剰余金の配当		676,805			676,805
当期純利益		1,922,823			1,922,823
自己株式の取得	411	411			411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			149,157	149,157	149,157
当期変動額合計	411	1,245,606	149,157	149,157	1,096,449
当期末残高	1,024,461	25,550,373	5,316,110	5,316,110	30,866,483

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
総平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～48年
機械装置及び運搬具	4～8年

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上していません。

- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針等
為替予約取引は、外貨建の輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、経理部に集中しており、管理本部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (表示方法の変更)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が187,237千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が187,237千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	289,216千円	281,672千円
預り金	4,291,893千円	4,870,036千円

2 保証債務

関係会社の取引先との取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
日精プラスチック(株)	200,869千円	日精プラスチック(株) 163,886千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	23,016千円	16,122千円

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

他勘定への振替高は見本品への払出高他であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

他勘定への振替高は見本品への払出高他であります。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度65%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費	145,616千円	148,761千円
役員報酬	87,780千円	86,841千円
従業員給料	279,208千円	301,450千円
賞与引当金繰入額	71,897千円	96,976千円
役員賞与引当金繰入額	62,716千円	75,657千円
退職給付費用	24,114千円	19,158千円
減価償却費	13,705千円	9,773千円
技術研究費	532,594千円	593,519千円

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	10,448千円	9,781千円
受取配当金	363,230千円	382,454千円
支払利息	19,376千円	21,505千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,247千円	1,563千円
構築物	- 千円	1,457千円
機械及び装置	1,555千円	3,993千円
車両運搬具	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	443千円	35千円
計	3,247千円	7,048千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,606,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,606,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33,850千円	35,623千円
賞与引当金	102,806千円	131,304千円
長期未払金	7,645千円	7,645千円
退職給付引当金	44,516千円	29,279千円
投資有価証券評価損	8,744千円	8,744千円
関係会社株式評価損	22,090千円	22,090千円
会員権評価損	1,009千円	1,009千円
資産除去債務	6,273千円	6,273千円
環境対策引当金	29,964千円	29,642千円
その他	67,794千円	63,554千円
繰延税金資産小計	324,694千円	335,168千円
評価性引当額	78,610千円	78,289千円
繰延税金資産合計	246,083千円	256,878千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,398,855千円	2,333,088千円
繰延税金負債合計	2,398,855千円	2,333,088千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,152,771千円	2,076,209千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%	4.8%
住民税均等割額	0.6%	0.4%
試験研究費の税額控除	3.2%	2.4%
所得拡大促進税制の税額控除	2.0%	- %
賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除	- %	0.7%
評価性引当額の変動	1.4%	0.0%
その他	0.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%	27.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,928,622	157,162	200	6,085,584	4,115,716	143,769	1,969,868
構築物	1,184,530	36,965	14,913	1,206,582	1,059,915	21,766	146,666
機械及び装置	13,302,102	511,756	650,161	13,163,698	11,495,910	554,339	1,667,787
車両運搬具	77,657	4,580	5,080	77,157	71,738	3,414	5,419
工具、器具及び備品	1,569,061	134,452	97,584	1,605,929	1,325,476	110,974	280,453
土地	2,672,804	-	-	2,672,804	-	-	2,672,804
建設仮勘定	2,056	384,770	805	386,021	-	-	386,021
有形固定資産計	24,736,836	1,229,686	768,743	25,197,778	18,068,756	834,264	7,129,021
無形固定資産							
借地権	1,977	-	-	1,977	-	-	1,977
電話加入権	4,257	-	-	4,257	-	-	4,257
施設利用権	54,530	-	-	54,530	54,530	-	0
ソフトウェア	169,466	3,769	-	173,235	166,845	1,690	6,389
無形固定資産計	230,230	3,769	-	233,999	221,375	1,690	12,624
長期前払費用	70,791	52,409	350	122,850	70,095	21,298	52,755

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	加古川東工場	排水処理設備更新工事	112,297千円
機械及び装置	加古川東工場	排水処理設備更新工事	204,428千円
機械及び装置	神戸工場	除草剤生産設備工事	59,216千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			(目的使用)	(その他)	
賞与引当金	335,968	429,099	335,968	-	429,099
役員賞与引当金	62,716	75,657	62,716	-	75,657
環境対策引当金	97,921	-	1,050	-	96,871

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・売渡し手数料	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号) - 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nipponseika.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主。 (2) 株主優待内容 当社連結子会社の取扱う商品を贈呈することを基本といたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその他の添付書類、確認書（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

2018年6月22日 関東財務局長に提出。

- (2) 内部統制報告書（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

2018年6月22日 関東財務局長に提出。

- (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第151期第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

2018年8月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第151期第2四半期（自2018年7月1日 至2018年9月30日）

2018年11月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第151期第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）

2019年2月13日 関東財務局長に提出。

- (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月25日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

日本精化株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 美樹
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高崎 充弘
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精化株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本精化株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

日本精化株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。